

小笠原村人口ビジョン総合戦略第3期（素案）に対するご意見と考え方

【パブリックコメント実施概要】

- 実施期間：令和8年3月6日（金）～令和8年3月27日（金）
- 掲載場所：小笠原村ホームページ、総務課・母島支所の窓口
- 意見提出方法：持参、郵送、FAX、メール
- 提出意見 ① 意見提出者数：3名 ② 意見提出件数：3件

ご意見の概要	ご意見に対する考え方
<p>ご意見①</p> <p>住宅不足が近年の人口減少の主な要因ではないか。特に都営住宅の募集が停止していることにより、ファミリー層や子育て世代が住める住宅が不足し、定住や移住が難しくなっている状況があるのではないか。</p> <p>小笠原は住みたい人が多い地域であり、住宅の確保ができれば人口減少は抑えられるのではないか。</p> <p>また、現在の都営住宅について、入居者の世帯構成の変化を踏まえ、単身世帯からファミリー世帯への住み替えを促すなど「住宅の循環（新陳代謝）」が必要ではないか。</p> <p>これには住み替えを促進するための補助制度など、村としての支援を検討すべき。</p>	<p>回答①</p> <p>住宅不足については、本村における重要な課題であり、特にファミリー層や子育て世代の定住に大きく影響する要因であると認識しております。</p> <p>また、都営住宅における世帯構成の変化に応じた住み替えの考え方についても、課題として受け止めており、今後、東京都とも協議してまいりたいと考えております。一方で、都営住宅は東京都の制度に基づき運用されていることから、村として対応できる範囲には一定の制約があります。そのため、制度面も踏まえて、今後の住宅施策の検討の中で参考にさせていただきます。</p> <p>なお、現在は新たな住宅整備に向けた過渡期として募集が停止されておりましたが、一部再開がなされたところでもあります。</p> <p>引き続き、いただいたご意見も参考にしながら、住宅確保や定住環境の整備に取り組んでまいります。</p>
<p>ご意見②</p> <p>住宅が足りず、移住したくても住む場所が確保できないことや、ファ</p>	<p>回答②</p> <p>本計画に関して、住宅不足や母島の人口動向、生活基盤に関するご意</p>

<p>ミリー向け住宅の不足が人材確保や定住の妨げになっている。</p> <p>母島では人口減少や高齢化が進み、産業や生活基盤の維持が強く懸念される。</p> <p>農業についても担い手の減少や後継者確保が難しく、村で働きたい応募者がいても住む場所がないため新しい人材の雇用につながらない状況がある。</p> <p>さらに、建設費の上昇や人手不足により住宅整備が進みにくく、分譲地整備の有効性に疑問がある。人口維持のために公営住宅の早急な整備、老朽化した建物の対応、住宅供給のあり方について検討すべきである。</p> <p>あわせて、交通や物流の制約、物価や生活環境など、島で暮らし続けるための課題があり、生活を支える商業機能やインフラの維持にも不安がある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、人口の見通しや計画の内容が実態に合っているのか。</p>	<p>見をいただいたものと受け止めております。</p> <p>住宅確保や人材確保、地域の生活基盤の維持については、本村としても重要な課題であると認識しております。</p> <p>人口ビジョン及び総合戦略は、統計的なデータやこれまでの動向を踏まえて整理したものであり、個別のご意見も参考にしながら、今後の施策検討につなげてまいります。</p>
<p>ご意見③</p> <p>本村の人口減少対策としては、新たな移住促進だけでなく、現在住んでいる島民が住み続けたいと思える環境を整えることが重要であり、そのためには収入に見合った住宅の確保が必要ではないか。</p> <p>特に若年層については、都営住宅の対象になりにくいことに加え、民間住宅の家賃が高額であることや、</p>	<p>回答③</p> <p>住宅確保が人口動向や定住環境に大きく影響しているとのこと指摘については、村としても重要な課題であると認識しております。特に若年層の住宅確保や就業環境については、定住の安定性に関わる要素であり、住宅施策と人材確保施策を併せて検討していく必要があると考えております。</p>

職住一体型の雇用形態により転職と同時に住居を失うなど、住宅確保が困難な状況が続いている。また、このような状況は少なくとも長期間改善されておらず、若年層の定住を阻害する要因となっているのではないか。

さらに、若年層が負担可能な住宅が確保できれば人口維持につながるのではないかとのかの考えや、空き家や都の職員住宅の活用、村が仲介する仕組みづくりなど、具体的な住宅確保策が必要ではないか。

また、住宅不足は個人の定住にとどまらず、事業者における従業員住宅の確保が困難であることから人材確保や産業活動にも影響しており、地域産業の活性化にも関わる課題である。

あわせて農水産物の加工や商品開発についても、加工場の整備や資金面の課題があり、実施したくてもできない状況がある。

郷土学習についても島の食材や文化に触れる体験型の取組を取り入れるべきである。

計画全体について現実との乖離があるのではないか、外向きだけでなく島内の実情に目を向ける必要があるのではないか。

また、空き家の活用や住宅確保の仕組みづくりについてのご提案については、地域の実情や制度面の整理を踏まえながら、今後の施策検討の参考とさせていただきます。

さらに、事業者の人材確保や産業振興における住宅の重要性についても認識しており、関係機関とも連携しながら、定住環境の整備に検討してまいります。

郷土学習の内容については、地域の実情や教育的効果を踏まえながら、今後の取組の参考とさせていただきます。

本計画については、引き続き地域の実態把握に努めるとともに、必要に応じて見直しを行いながら、住み続けたいと思える地域づくりに取り組んでまいります。